

平成29年度 事務事業評価シート(実施計画事業 **経常事業**)

事業の概要	事務事業名	市営住宅施設管理事業				担当部	都市建設部				
	会計区分	一般会計				担当課	建築課				
	事業期間	平成26年度以前		～	平成30年度まで		担当係	営繕係			
	基本施策・展開方向	6 都市基盤		28 住宅		2 適正に市営住宅を管理・運営します					
	予算区分	款	8	項	5	目	1	大	2	中	1
	根拠法令・個別計画	公営住宅法・小牧市市営住宅条例									
	目的	何・誰を対象に	市営住宅とその入居者								
		どの様な状態にするのか	市営住宅の維持・修繕を実施し、適正に管理・運営する。								
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆平成28年度実施内容、直接経費の内訳</p> <p>○修繕料、市営住宅設備保守管理委託料ほか 計11,494,604円(支出ベース)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・修繕料 計26件 8,114,992円 鷹之橋住宅外構修繕、大輪住宅外構修繕、大輪住宅3棟水道メーター取替修繕、退去後修繕等</li> <li>・市営住宅設備保守管理委託料 計4件 2,467,800円 エレベーター保守管理委託、幼児遊園遊具保守管理委託、消防設備点検委託、貯水槽清掃委託</li> <li>・その他 計 911,812円 管理人謝礼、保険料、退去住宅清掃委託料等</li> </ul> <p>◆平成29年度直接経費の内訳</p> <p>○修繕料、市営住宅設備保守管理委託料ほか 計8,520,000円(予算ベース)</p>									
	受益者負担	有 住宅使用料(市営住宅家賃) 92戸×12ヶ月分 計29,489,316円 (市営住宅使用料) 行政財産目的外使用 計6,122円									

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	7,235	14,476	11,495	8,520	
		正職員	従事者数	人	2.10	2.20	2.70	2.70
			人件費	千円	11,818	12,381	15,195	15,195
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	19,053	26,857	26,690	23,715		
対前年比	%		140.9	99.3	88.8			
財源	一般財源	千円	11,818	12,381	15,195	1,914		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	7,235	14,476	11,495	21,801		

業	活動指標名	単位		H26	H27	H28	H29
	績	修繕の実施件数	件	目標	—	—	—
実績				19	32	26	
			目標				
			実績				
業	成果指標名	単位		H26	H27	H28	H29
	市営住宅の入居率	%	目標	100	100	100	100
実績			100.0%	100.0%	100.0%		
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

事業の自己評価	平成28年度の実施結果	事業の達成状況	修繕について、年次計画のとおり水道メーター取替え等を行いました。また、退去後の修繕について9室実施し、すみやかに空家入居者の募集を実施したことにより、入居率の100%維持に繋がったと考えております。保守管理委託について、法令等に基づき適正に実施しました。					
	平成29年度の実施内容	事業実施における課題	近年、退去者が増加傾向にあることから退去後修繕費が不足しがちであるため、予算計上の際に入居者から退去予定の情報があれば反映させる必要がある。					
	平成30年度の事業の方向性	29年度における実施内容や結果見込み	修繕について、消防設備点検における指摘事項の修繕を、近々実施する予定。退去後修繕は3室実施済みであり、今後空家ができた際には速やかに対応する予定です。保守管理委託について、すべて契約を締結し年度内に完了予定です。					
	方向性の判定	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの					
二次評価	削減額・削減対象	事務事業評価による額	1	千円	予算区分	9	節	節
	判定理由・削減内容	これまでの実績を踏まえて事業内容を精査し、9節旅費のうち普通旅費から1千円を削減する。						
	30年度以降の実施内容	退去予定の情報の把握に努め、空き家がでた際には速やかに対応するとともに、市営住宅の維持・修繕を適切に行っていく。						

二次評価	方向性の判定	判定理由
	縮小	一次評価のとおり。平成30年度以降の事業費(一般財源)は、原則的に、平成29年度当初予算の金額から本年度の事務事業評価による額を控除した金額を上限とするとともに、引き続き、効果的・効率的な事業実施に努められたい。